

# 令和3年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市中小企業共済センター	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 石井   電話 011-211-2352
設立年月日	昭和50年(1975年)3月1日	本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市内の中小企業事業主及び従業員の福祉の増進や、個々の企業で整備するには負担を伴う退職金制度等の整備を目的として、札幌市と札幌商工会議所等が主体となり設立された。	出資年月日	昭和50年(1975年)3月26日
代表者	理事長(常勤) 薮 研治(市OB)	沿革	昭和50年 財団法人札幌市中小企業共済センター設立 平成25年 北海道の認定を受け公益財団法人に移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② 北洋銀行 (22.0%) ③ 札幌商工会議所 (10.0%) ④ (公財) 札幌市中小企業共済センター (10.0%) ⑤ 北海道銀行 (8.0%) ⑥		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター6階 電話 011-221-3984		

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 福利共済事業(6ページ)	② 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業(8ページ)
中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を実施している。 (余暇活動支援事業・健康維持管理増進支援事業・自己啓発及び研修・表彰支援事業などの6事業)	従業員の退職後の生活基盤安定のための特定退職金共済制度、事業主・法人役員・事業主と同一の生計を営む家族従業員が加入できる事業主年金等共済制度の2事業を実施している。
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 5,823,803千円 ÷ 総支出 5,823,804千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	当該団体の福利・退職金共済制度により、従業員にとっては生活基盤の安定や健康で豊かな生活、事業主にとってはアウトソーシングによる事務負担の軽減や節税対策など、労使共にメリットを享受することが可能となっており、団体の設立目的に沿った事業効果が生まれている。働きがいのある職場環境の整備に有効な手段である当該制度をより広めるため、今後も会員数の維持・拡大を図り、会員ニーズに合わせたより一層のサービス向上が必要と考えられる。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	会員アンケートを定期的実施して多様化する会員ニーズを適切に把握し、より効果的な事業の在り方について適宜検証を行っていく必要がある。中小企業等の福祉の増進や振興発展への寄与といった設立目的達成のため、今後も会員数の維持・拡大に努めつつ、引き続きサービスの向上に努めていく必要がある。

## 3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	令和3年4月1日現在(単位:人)				総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期														
	本市OB	本市派遣	プロパー	その他		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	平均年齢	代表権のある役員 就任年月											
役員					9	10歳代	0	20歳代	0	30歳代	5	40歳代	5	50歳代	3	60歳代	1	平均年齢	43.3 歳	理事長	2 年	監事	4 年	
常勤理事	2	0	0	0																				
常勤監事	0	0	0	0																				
非常勤理事			5																					
非常勤監事			2																					
職員					25																			
常勤管理職	2	0	3	0																				
常勤一般職	0	0	11	8																				
非常勤職員			1																					
													職員総数の推移(人)											
													H31.4.1時点	26										
													R02.4.1時点	25										

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	5,742,405	5,865,323 (100.0%)	(+122,918)
			経常費用(b)	5,709,544	5,823,804	(+114,260)
			うち管理費等(c)	34,582	39,152 (0.7%)	(+4,570)
			うち人件費(d)	131,269	135,103 (2.3%)	(+3,834)
			当期経常増減額(e)	32,861	41,519	(+8,658)
	当期正味財産増減額(f)			29,616	41,519	(+11,903)
	貸借対照表	資産(g)		48,817,795	49,624,781	(+806,986)
		流動資産(h)		773,282	763,966	(▲ 9,316)
		固定資産(i)		48,044,513	48,860,815	(+816,302)
		うち基本財産(j)		50,000	50,000	(0)
		負債(k)		47,902,112	48,667,599	(+765,487)
		流動負債(l)		508,760	455,029	(▲ 53,731)
		固定負債(m)		47,393,352	48,212,570	(+819,218)
		正味財産(n)		915,683	957,182	(+41,499)
		借入金残高(o)		0	0	(0)

#### R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	期末会員数が前年度より955名純増したことにより、受入退職掛金は114,982千円、受取福利会費は10,906千円の増収となった。一方で、昨今の厳しい金融情勢の影響もあり、退職積立金の運用委託生命保険会社各社の決算の結果、特定資産の運用益は、前年より5,007千円減の440,227千円となった。これらにより、経常収益の合計は、前年度より122,919千円の増となった。
b	経常費用増加の主な要因は、会員数の増加により、委託生命保険会社への支出である退職金等共済給付費用が105,977千円増、支払慶弔金が9,165千円の増となったためである。また、会員管理システムのサーバー更新等により賃借料が4,754千円増、福利事業における新事業（おうち時間も全力サポート！）の提供により広告料が5,329千円増となった。その他、コロナ禍の影響により、福利共済事業の利用者が減少したことから支払利用助成金が17,357千円減となった。これらにより、経常費用の合計は前年度より114,260千円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	865,683	907,182	(+41,499)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	1.9%	1.9%	(+0.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	152.0%	167.9%	(+15.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	5246.8%	5104.7%	(▲142.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	220,862千円	234,613千円	(+13,751千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	2.3%	2.3%	(+0.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	1,330千円	1,566千円	(+236千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.6%	0.7%	(+0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	<p>自己資本比率については、会員への退職金等の支払財源であり固定負債に計上している退職金等共済給付引当金に対応する退職金等共済積立資産が、算定基礎となる資産総額の大半を占めていることから、1.9%と低い水準になっている。</p> <p>しかしながら、当該団体が保有する特定資産については、資産運用規程を遵守した安全・堅実な運用に努めており、債務超過や累積欠損・借入れもなく、退職金等の支払能力を示す留保率も100%以上を維持しているなど、財務状況は概ね健全であると評価できる。会計監査人による監査報告での指摘事項はなく、公益法人が遵守すべき法的要件である財務3基準(収支相償・公益目的事業比率50%以上・遊休財産額保有制限)についても適合している。</p> <p>生産性に関しては、前年度から数値が変動しているが職員数増加によるものであり問題なく推移しており、自立性に関しては、依存度及び財政的関与割合ともに0%となっている。</p>					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の必要性の継続的な見直し							
①	本市出捐金	目標	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%
		実績	25,000千円 出資比率50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%	25,000千円 出資比率 50%
②	出資必要性の検証	目標		確認	確認	確認・検証	確認
		実績		必要	必要	必要	必要
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	<p>当該団体の決算は、令和2年度は41,499千円の黒字であった。公益法人移行後、26年度は▲5,328千円、27年度は▲12,434千円の赤字、28年度は9,987千円、29年度は28,947千円の黒字、30年度は▲4,435千円の赤字、令和元年度は29,596千円の黒字となっており、正味財産の増減を繰り返しているが、公益法人として遊休財産額の保有制限を超過することなく、適正な額を確保している。</p> <p>公益事業を主たる目的として事業を実施する公益法人の性質上、内部留保資金の割合が今後も大幅に増加する見込みは低い状況であり、現時点では適正な状況と判断しているものの、今後は新型コロナウイルス感染症の影響により会員数の減少が懸念されることから、当該団体と協議を継続しつつ、財政状況をはじめとした諸事情を十分に考慮したうえで、令和5年度に現行と同等の関与を継続出来る25%までの出資比率引き下げを目指し取り組んでいく。</p>						

## (2) 人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適切な人的関与の継続							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	0人
②	市職員の理事への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
③	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	1人
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	<p>当該団体が行う共済制度の安定した運営及び会員企業の加入促進には、公的な信頼性の確保が不可欠であり、また、本市の中小企業振興施策を十分に理解するとともに、経済団体等との密接な連携・中立的な協調を図ることができる人材が求められる。また、加入企業・団体からは、本市の積極的なバックアップが求められている状況であることから、引き続き、本市職員の役員就任を通じて、当該団体への関与を継続していく。</p> <p>なお、現在、当該団体へ本市職員の派遣は行っておらず、今後も行わない。</p>						

## (3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○福利共済事業の拡充及び退職金共済事業における資金運用の安全性確保							
①	福利共済事業利用者総数	目標	416千人	424千人	426千人	428千人	430千人
		実績	約424千人	約440千人	約439千人	約403千人	約382千人
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	<p>福利共済事業に関しては、本市経済を支える中小企業の福利厚生制度の充実を図り、会員・家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つことを目的とした自主事業・助成事業を展開している。令和2年度は、新サービス「ローチケビズプラス」を開始するなど、会員サービスの向上を図ったものの、コロナ禍の影響を受け、利用者総数は前年度を約152千人下回ることとなった。</p> <p>退職金共済事業に関しては、積立金の安全堅実な運用の維持が最大の責務であり、資金運用委託先である生命保険会社からの決算説明及び資産運用方針等のヒアリングを行い、中長期運用方針を注視しつつ、安全堅実な運用管理に努めていく必要がある。</p>						

## (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○会員数の拡大による安定的な制度運営及び団体の自立性の維持							
①	期末会員数	目標	78,265人	78,700人	79,200人	79,600人	80,000人
		実績	77,325人	79,750人	82,148人	83,663人	85,580人
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	<p>令和2年度は、コロナ禍により年度当初の加入促進活動を自粛したものの、新規企業獲得による会員数拡大に向けて、インターネット・リスティング広告を5月から開始し、また10月からは業種のターゲットを絞ったダイレクトメールの発送を行い、後日電話による案内を併せて実施のうえ、会員数の維持・拡大を図った。</p> <p>情報提供事業では、ホームページやSNSを活用し、便利で親しみやすい情報発信を心掛けるとともに、コロナ禍における新たな活動として制度説明用の動画を作成のうえホームページにて公開し、活動の効率化を図った。</p> <p>こうした取り組みの結果、期末会員数は目標を大きく上回った。</p> <p>今後も、多様化する会員ニーズを適切に把握しながら、既存事業をより魅力あるものに見直していくとともに、多様なPR媒体を活用した積極的な加入促進活動に努めることで会員数の維持・拡大を図り、安定的な制度運営及び団体の自立性維持に努めていく必要がある。</p>						

### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○①団体運営の透明性の確保		②不祥事防止対策					
①	外部監査の実施	目標		実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	実施	実施
②	職員研修の実施・充実	目標		5回	5回	5回	5回
		実績	5回	8回	8回	8回	8回
○総括評価							
	達成						
	【取組結果】						
評価	①外部監査について、令和2年度は会計監査人による監査を3回受けており、団体運営の透明性の向上に努めている。 ②令和2年度は、職員の法令遵守を徹底するため全体研修を8回実施するとともに、職員研修の計画的実施についての方針に基づき、体系的かつ効果的な研修の実施を進めるとともに、研修内容の充実を図っている。						

### (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市内企業の受注機会の拡大							
①	市内企業からの物品調達割合（金額ベース）	目標	90%	90%	90%	90%	90%
		実績	90%	96%	95%	100%	100%
○総括評価							
	達成						
	【取組結果】						
評価	物品調達における地元企業への受注拡大の観点から、令和2年度も可能な限り市内企業への優先的な発注を行っている。今後も継続して札幌市が進める施策との連動を図っていく必要がある。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	<a href="http://www.support-sapporo.or.jp/">http://www.support-sapporo.or.jp/</a>			
Eメールアドレス	<a href="mailto:s_kyosai@support-sapporo.or.jp">s_kyosai@support-sapporo.or.jp</a>			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
制度案内パンフレット、会員情報誌「さぼさぼ」、利用ガイドブック「さぼガイド」 twitter、YouTube、インターネット広告、LINE公式アカウント				

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和3年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 福利共済事業 (福利厚生事業) <退職金共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 石井	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	①余暇活動支援事業 会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援する事業 ・ 演芸会やコンサート、親子レクリエーションや日帰りバスツアーなどの自主事業 ・ 道内レク・娯楽施設の入園助成や旅行・宿泊などの助成事業 (UQ-JTB) ②健康維持管理増進支援事業 健康維持・増進・予防のための健康診断や健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業 ・ 健康管理 (健康診断・人間ドック・部位ドックなどの助成) ・ 健康増進 (各種スポーツ大会・こどもスポーツ教室などの自主事業、市民マラソン等のスポーツ大会・プールや体育館利用などの助成事業) ③自己啓発及び研修・表彰支援事業 会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー等の助成や勤労意欲の向上と企業の発展を支援する事業 ・ 業界や企業の発展に貢献した事業主や会員に記念品を贈呈する自主事業 ・ 経営等セミナー、生涯学習講座、クッキングスクールなどの助成事業 ④生活安定支援事業 ・ 会員の生活基盤の確立を支援するための融資あっせん事業 ※各金融機関の一般商品とあっせん利率に大きな差がないこと等から、融資あっせん件数及び実行件数ともに低調に推移していることを踏まえ、新規あっせん申込の受付を令和2年3月末で終了した。 ・ 日常生活をサポートするため、会員証提示等により利用できる割引指定店事業 (えらべる倶楽部ライフ) ⑤慶弔金贈呈事業 会員と家族の慶弔に際し、結婚祝金・永年勤続慰労金など10項目の慶弔金を贈呈する事業 ⑥加入促進活動及び情報提供事業 ・ 未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等に対し制度のPRなどを行い、加入促進を図る事業 ・ 会員及び未加入者に対し、会員情報誌の配布や各事業の実施、制度の内容、事務取扱改訂及び財務内容等の情報を提供・公開する事業		
(2)事業目的	札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与すること。		
(3)事業開始	昭和50年 (1975年) 3月1日		

## 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		616,992 ( 10.7 % )	626,395 ( 10.7 % )	( +9,403 )
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	610,165	621,071	( +10,906 )	
	その他収入	6,827	5,324	(▲ 1,503)	
	費用 (支出)	557,385	558,182	( +797 )	
	事業費	528,582	525,815	(▲ 2,767)	
	管理費等	28,803	32,367	( +3,564 )	
	収支差	59,607	68,213	( +8,606 )	
	収支比率	110.69%	112.22%	( +1.53% )	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	新規獲得会員数 (人)	2,279	2,178	1,317	1,000
②	制度PR事業 (単なる誌面広告や協賛広告を除く)	5事業	5事業	5事業	5事業
③	福利共済事業の会員への還元率	86.7%	90.0%	84.7%	90.0%
④	ホームページアクセス件数 (件)	225,651	230,000	188,357	190,000
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	会員数 (人)	85,580	87,562	86,535	86,700
②	慶弔金贈呈事業の給付件数 (件)	19,925	20,513	20,500	20,573
③	慶弔金贈呈事業の給付金額 (千円)	274,540	283,150	283,715	283,350
④	厚生事業の参加利用者数 (人)	382,125	406,603	229,626	261,311
⑤	融資あっせん事業の融資件数 (件)	67	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止
⑥	融資あっせん事業の融資残高 (千円)	31,830	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>福利共済事業に関しては、会員数拡大に伴い、慶弔金贈呈事業10項目のうち6項目で給付件数・金額が前年比増となり、全体の給付件数・金額も増となった。また、コロナ禍の影響から各事業の利用者が急減し、厚生事業の参加利用者数は目標未達成となり、会員への還元率が目標値を下回ったことから、還元率向上に向けた今後の取組が必要となる。しかしながら、新サービス「ローチケビズプラス」の導入や、コロナ禍に配慮したオンライン形式の事業を取り入れるなど会員サービスの見直しや向上を図り、事業目的達成に向けた一定の努力を行っていることは評価している。</p> <p>会員数については、コロナ禍により年度当初の加入促進活動を自粛したため目標数は下回ったものの、下支えとしてインターネット・リスティング広告、10月以降は主力活動となるダイレクトメールの発送等を行い、期末会員数は増加した。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>収支状況については、概ね健全な状況といえるが、今後も引き続き、積極的な加入促進活動等による会員数の維持・拡大に努めるとともに、令和3年度の目標達成に向けて、事業の拡充を図っていく必要がある。</p>

事業評価 ( 2 ) 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業<福利共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 石井	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	①特定退職金共済事業（特退共） ・所得税法施行令（73条）に基づき、国の認可を得て実施。 ・加入対象者（退職金受取人）は従業員、生計を別にする家族従業員で、掛金は事業主が全額負担する（損金算入可）。 ・退職金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で新企業年金保険契約を締結）しており、加算給付額が生じた場合は退職金に加算される。 ②事業主年金等共済事業（事業主共） ・事業主等のための任意積立制度。 ・加入対象者は法人事業主、法人役員、個人事業主、生計を一にする家族従業員で、掛金は企業が全額負担する（損金不算入）。 ・積立金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で拠出型企業年金保険契約を締結）しており、配当金が生じた場合は積立金に加算される。		
(2)事業目的	個々の企業が単独で実施することが難しい退職金共済事業を、札幌市内及びその近隣の中小企業に代わって提供することにより、安心して働ける職場づくりと、将来の生活の安定・充実を図る。		
(3)事業開始	昭和50年（1975年）3月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		5,125,304 ( 89.3 % )	5,238,858 ( 89.3 % )	(+113,554)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		4,680,104	4,795,086	(+114,982)	
その他収入		445,200	443,772	(▲1,428)	
費用(支出)		5,152,159	5,265,621	(+113,462)	
事業費		5,146,380	5,258,836	(+112,456)	
管理費等		5,779	6,785	(+1,006)	
収支差		▲26,855	▲26,763	(+92)	
収支比率		99.48%	99.49%	(+0.01%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①新規獲得会員数(人)		2,279	2,178	1,317	1,000
②制度PR事業(単なる誌面広告や協賛広告を除く)		5事業	5事業	5事業	5事業
③ホームページアクセス件数(件)		225,651	230,000	188,357	190,000
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①会員数(人)		85,580	87,562	86,535	86,700
②退職金支払件数(件)		9,821	9,445	9,685	9,960
③退職金支払額(千円)		4,078,910	3,961,980	4,204,316	4,119,260
④退職金支払率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
⑤退職給付積立金留保率(特定退職金共済)		101.03%	101.03%	101.08%	101.08%
⑥退職給付積立金留保率(事業主年金等共済)		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  令和2年度は、会員数の年度目標を下回ったものの、会員数は増加し続けている。退職金共済事業に関しては、退会者からの請求に対し、確実に退職金の支払いを行っているほか、全加入事業所に対し毎年10月に加入者全員の積立状況の通知をするなど、加入者が安心して働ける職場づくりの実現に向けたサービス向上に努めている。なお、退会者(特退共)の退職一時金の減額もしくは不支給に対しては、有識者からの意見を求める退職金共済審査会に諮り個別に対応し、事業の透明性確保にも努めている。当事業は、事業所単独で行うことが困難な退職金制度を事業所に代わって実施するものであることから、引き続き、金融・経済情勢や運用委託先生命保険会社の財務状況を注視しつつ、安全・堅実な制度運用を行っていくことが期待される。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  退職金請求者に対する支払能力については、支払資金の留保率が特退共・事業主共ともに100%以上であり健全といえるが、事業規模の維持・拡大のため新規加入企業の獲得に向けた取組を実施するとともに、既存加入企業に対する追加加入や掛金増額についても、引き続き勸奨していく必要がある。



## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	469,290,796	490,945,671	△21,654,875
未収金	295,887,360	283,932,183	11,955,177
貸倒引当金 (流動)	△ 1,211,800	△1,595,400	383,600
<b>流動資産合計</b>	<b>763,966,356</b>	<b>773,282,454</b>	<b>△ 9,316,098</b>
2 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	14,000,000	40,000,000	△26,000,000
投資有価証券	36,000,000	10,000,000	26,000,000
<b>基本財産合計</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>-</b>
(2) 特定資産			
退職金等共済積立資産	48,198,476,906	47,367,109,427	831,367,479
過年度退職給付未払金支払準備金積立資産	40,690,396	39,946,123	744,273
退職給付引当資産	13,650,448	26,284,852	△12,634,404
減価償却引当資産	98,306,512	96,180,889	2,125,623
災害見舞金等積立資産	350,000,000	292,810,922	57,189,078
経営安定資金積立資産	65,000,000	55,652,166	9,347,834
融資あっせん事業預託原資積立資産	25,500,000	100,000,000	△74,500,000
<b>特定資産合計</b>	<b>48,791,624,262</b>	<b>47,977,984,379</b>	<b>813,639,883</b>
(3) その他固定資産			
建物	453,950	515,631	△61,681
什器備品	1,883,292	2,576,350	△693,058
ソフトウェア	3,638,368	4,449,528	△811,160
リース資産	4,237,916	-	4,237,916
電話加入権	602,000	602,000	-
敷金	8,372,000	8,372,000	-
共済掛金積立金	3,600	12,800	△9,200
<b>その他固定資産合計</b>	<b>19,191,126</b>	<b>16,528,309</b>	<b>2,662,817</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>48,860,815,388</b>	<b>48,044,512,688</b>	<b>816,302,700</b>
<b>資産合計</b>	<b>49,624,781,744</b>	<b>48,817,795,142</b>	<b>806,986,602</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	452,900,155	507,540,855	△54,640,700
リース債務	922,002	-	922,002
預り金	1,152,688	1,166,684	△13,996
仮受金	34,400	32,000	2,400
未払法人税等	20,000	20,000	-
<b>流動負債合計</b>	<b>455,029,245</b>	<b>508,759,539</b>	<b>△53,730,294</b>

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
リース債務	3,349,599	-	3,349,599
退職金等共済給付引当金	48,195,569,886	47,367,067,662	828,502,224
退職給付引当金	13,650,448	26,284,852	△12,634,404
<b>固定負債合計</b>	<b>48,212,569,933</b>	<b>47,393,352,514</b>	<b>819,217,419</b>
<b>負債合計</b>	<b>48,667,599,178</b>	<b>47,902,112,053</b>	<b>765,487,125</b>
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	50,000,000	50,000,000	-
<b>指定正味財産合計</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>-</b>
(うち基本財産への充当額)	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( - )
(うち特定資産への充当額)	( - )	( - )	( - )
2 一般正味財産	907,182,566	865,683,089	41,499,477
(うち基本財産への充当額)	( - )	( - )	( - )
(うち特定資産への充当額)	( 582,403,928 )	( 584,631,865 )	( △2,227,937 )
<b>正味財産合計</b>	<b>957,182,566</b>	<b>915,683,089</b>	<b>41,499,477</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>49,624,781,744</b>	<b>48,817,795,142</b>	<b>806,986,602</b>

# 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,966	47,164	△41,198
基本財産受取利息	5,966	47,164	△41,198
② 特定資産運用益	440,227,464	445,234,730	△5,007,266
特定資産受取利息	440,227,464	445,234,730	△5,007,266
③ 受入退職掛金	4,795,085,800	4,680,104,000	114,981,800
受入退職掛金	4,709,472,356	4,596,492,629	112,979,727
受入団体事務費	85,613,444	83,611,371	2,002,073
④ 受取会費	621,071,400	610,165,200	10,906,200
受取福利会費	621,071,400	610,165,200	10,906,200
⑤ 雑収益	8,932,565	6,853,428	2,079,137
受取利息	5,838	6,037	△199
受取広告料	5,047,000	6,652,500	△1,605,500
受取配当金	35,580	29,076	6,504
退職金等共済給付費用未払金戻入益	727,227	114,050	613,177
退職金等共済給付引当金戻入益	2,907,020	41,765	2,865,255
その他雑収益	209,900	10,000	199,900
<b>経常収益計</b>	<b>5,865,323,195</b>	<b>5,742,404,522</b>	<b>122,918,673</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	5,784,651,689	5,674,962,085	109,689,604
役員報酬	3,901,212	3,890,035	11,177
給料手当	90,105,256	89,657,423	447,833
臨時雇賃金	2,001,072	1,740,575	260,497
福利厚生費	18,777,574	18,561,545	216,029
退職金等共済給付費用	5,035,724,976	4,929,748,032	105,976,944
運用委託費	112,877,670	110,564,040	2,313,630
過年度退職金等共済給付費用	-	15,110	△15,110
支払利用助成金	87,693,930	105,051,240	△17,357,310
支払慶弔金	283,640,000	274,475,000	9,165,000
会議費	142,032	161,244	△19,212
旅費交通費	351,444	987,515	△636,071
通信運搬費	21,427,638	20,660,288	767,350
減価償却費	2,780,072	2,557,821	222,251
消耗品費	2,079,850	1,563,587	516,263
修繕費	1,701,629	1,095,960	605,669

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	31,928,424	28,951,688	2,976,736
光熱水料費	670,199	690,052	△19,853
賃借料	24,229,502	19,475,463	4,754,039
保険料	32,510	68,364	△35,854
諸謝金	112,500	75,000	37,500
租税公課	32,000	234,500	△202,500
支払負担金	4,334,000	4,669,200	△335,200
委託費	39,121,609	44,674,223	△5,552,614
支払手数料	8,603,887	8,300,477	303,410
渉外費	200,000	230,000	△30,000
広告料	7,139,646	1,810,973	5,328,673
雑費	3,840,869	3,476,842	364,027
貸倒引当金繰入額	1,202,188	1,575,888	△373,700
② 管理費	39,152,029	34,581,837	4,570,192
役員報酬	3,885,638	3,874,505	11,133
給料手当	15,453,543	15,323,277	130,266
臨時雇賃金	997,531	867,678	129,853
退職給付費用	527,054	1,531,718	△1,004,664
退職金	3,485,937	-	3,485,937
福利厚生費	3,755,281	3,586,712	168,569
会議費	293,207	187,418	105,789
旅費交通費	41,010	29,917	11,093
通信運搬費	27,867	29,370	△1,503
減価償却費	834,951	623,588	211,363
消耗什器備品費	573,852	741,592	△167,740
消耗品費	350,804	228,323	122,481
修繕費	228,871	-	228,871
印刷製本費	132,153	65,456	66,697
光熱水料費	111,824	115,138	△3,314
賃借料	3,794,278	3,085,791	708,487
保険料	561,670	258,460	303,210
諸謝金	620,400	614,760	5,640
租税公課	45,900	47,300	△1,400
支払負担金	328,300	327,670	630
支払寄付金	15,000	15,000	-
委託費	1,964,448	1,920,418	44,030
支払手数料	652,919	666,554	△13,635
渉外費	-	45,800	△45,800
新聞図書費	218,416	226,800	△8,384
支払利息	74,099	-	74,099
雑費	167,464	149,080	18,384
貸倒引当金繰入額	9,612	19,512	△9,900
経常費用計	5,823,803,718	5,709,543,922	114,259,796
当期経常増減額	41,519,477	32,860,600	8,658,877

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	-	3,245,000	△3,245,000
経常外費用計	-	3,245,000	△3,245,000
当期経常外増減額	-	△3,245,000	3,245,000
税引前当期一般正味財産増減額	41,519,477	29,615,600	11,903,877
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	-
当期一般正味財産増減額	41,499,477	29,595,600	11,903,877
一般正味財産期首残高	865,683,089	836,087,489	29,595,600
一般正味財産期末残高	907,182,566	865,683,089	41,499,477
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	5,966	47,164	△41,198
基本財産受取利息	5,966	47,164	△41,198
一般正味財産への振替額	△5,966	△47,164	41,198
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	-
III 正味財産期末残高	957,182,566	915,683,089	41,499,477